

地方のトピックニュース

ついでに改めて協議する。参加メンバーは、九州森林管理局のほか、森林総合研究所九州支所、林木育種センター九州育種場、緑資源機構九州整備局、九州各県、製紙メーカー、事務用品メーカーなど。事務局は、九州森林管理局。

●投資会社が森林ファンド設立、1口10万円 債券収益で東京・多摩地区の森林を整備

投資会社のサステイナブル・インベスター（本社〓沖縄県名護市、

瀧澤信社長）が、森林を対象とした投資ファンドを設立する。現在、12月20日を期限として出資者を募集中。出資金を森林購入と債券投資の双方に向け、購入した森林の整備費や管理費は債券投資で得る利益で賄う。将来的には、木材販売や森林の売却で利益を得ることを目指す。投資対象には、東京・多摩地区の森林を予定している。

同社は、金融・証券界で投資業務に従事してきた専門家が中心となつて今年3月に設立。本社は名護市内の金融特区に置いているが、投資業務は東京事務所が中心となつて行っている。

瀧澤社長らによると、事業の目的は「環境貢献企業など、正しいところに投資を行うことで社会の資金循環を変革し、持続可能な循環型社会の形成に貢献すること」。これまでに、投資家が投資対象企業の環境への取り組みに意見を反映させる株主行動型ファンド「エコバリューアップ・ファンド」を設立。環境面で優れた技術を持つ企業や、先進的な環境対策で優良企業となる可能性のある企業の株式を中心に2億7800万円の資金を運用している。

森林ファンドへの出資は、1口10万円から。運用期間は2020年までの14年間で、その間の譲渡や買戻しはできない。ファンドでは出資金の半分を目安として森林を購入。残りの半分を高利回りの外国債券等に投資し、利息収入を使って間伐などの手入れを実施する。投資対象の森林の選定には、秋川木材協同組合が協力する。

11月22日に東京都内で開催したセミナーで、瀧澤社長は、「我々が幸せに生きていくためには日本の山を応援していくことが大切だ」と森林ファンド設立の意義を強調、出資への協力を呼びかけた。同社のHPは、<http://www.sustainable-investor.co.jp>。

◆足寄町の木造新庁舎が完成、暖房にペレットボイラー

足寄町が建設を進めていた木造庁舎が完成、11月27日から新庁舎での業務がスタートした。延べ床面積3508㎡の木造一部鉄筋コンクリート造の2階建て。構造材には町有林産のカラマツ集成材を使用しており、木造の役場庁舎としては国内最大級。暖房には木質ペレット用のボイラーを採用。同町では、「役場の暖房をペレットボイラーで賄うのは全国で初めてではないか」と話している。

記事内では募集期間が12月20日迄となっておりますが、これは第一期募集期間の締め切りのことで、第二期募集は07年3月末日まで行っております。